

当社はインターネットのホームページで、最新の企業情報を提供しておりますので、どうぞご利用下さい。

アドレス <https://www.sekisuijushi.co.jp/>

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月
基準日 株主総会 毎年3月31日
 期末配当金 毎年3月31日
 中間配当金 毎年9月30日

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座管理機関

同連絡先 〒541-8502
 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
 三菱UFJ信託銀行株式会社
 大阪証券代行部
 電話（通話料無料） 0120-094-777

公告の方法 電子公告
 当社のホームページに掲載いたします。
 アドレス <https://www.sekisuijushi.co.jp/>

<ご注意>

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合わせ下さい。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意下さい。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記連絡先までお問合わせ下さい。なお、三菱UFJ信託銀行本支店でもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

第89期中間報告書

2022年4月1日から2022年9月30日まで



シェルター製品
 大型屋根の「スカイウィング」が景観に配慮したデザイン性を評価され、採用されました。
 （千葉県）



当社は、「2030生物多様性枠組実現日本会議」の取り組みに協賛しております。



当社は、「公益財団法人交通遺児育英会」の活動に協賛しております。



積水樹脂株式会社

○ 株主の皆様へ ○



代表取締役社長 兼 CEO

馬場 浩志



代表取締役副社長 兼 COO

渡辺 潤

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社2023年3月期第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の事業概況並びに決算の内容をご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、行動制限の緩和による経済活動の回復が期待されましたものの、ウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動抑制などにより、原材料・エネルギー価格高騰や供給面での制約が顕著となったことに加えて、米国での金融政策を背景とした急激な円安や株安など、経営環境は依然として予断を許さない状況が続いております。

このような経営環境下において、当社グループは、本年4月1日より新たな経営体制をスタートさせ、環境の変化に適応した事業戦略を着実に推進するために事業本部・開発組織の見直しを行うとともに、多様な人材が活躍できる基盤整備としての人事諸制度改革を実施するなど、2024年3月期を最終年度とする「中期経営計画2024」を実現するべく、事業活動を推進しております。

当第2四半期連結累計期間においては、自然災害に対する防災・減災対策、国土強靱化による安心して暮らせるまちづくりや生活道路・通学路における歩行者の交通安全対策への提案を推し進めるとともに、環境・社会への貢献度が高い製品を「サステナビリティ貢献製品」と位置づけ開発・販売拡大に継続して取り組むなど、事業活動を通じて社会の課題解決に向けた総合取組に注力いたしました。

一方、原材料高騰に対応した製品価格改定や戦略購買、製品における品種統廃合による生産性向上や輸送費高騰対策としての配送効率化に取り組むなど、収益性を重要視した事業経営を推進しております。また、社内の新型コロナウイルス感染予防対策についても引き続き徹底を図るとともに、デジタル技術を活用した業務効率化などにも積極的に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間の業績は、昨年に集中した防音壁材の高規格道路や新幹線向けの物件が一巡したことに加えて、原材料価格やエネルギーコスト高騰などの影響を受け、売上高は292億1千9百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益は36億1千7百万円（前年同期比15.7%減）、経常利益は38億9千2百万円（前年同期比15.0%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は24億9千万円（前年同期比17.1%減）となりました。

剰余金の配当につきましては、当社は企業体質強化を図りながら、株主の皆様への還元を充実させていくことを経営の最重要課題と考えており、連結業績に応じた安定的な配当を基本方針としております。

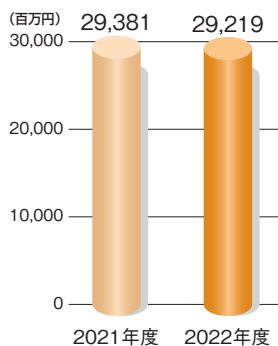
中間配当につきましては、10月27日開催の取締役会におきまして連結業績並びに連結配当性向を勘案いたしました結果、直近に公表いたしました配当予想の通り、昨年に比べて3円増配の1株当たり普通配当31円とさせていただきます。

今後の経済情勢は、訪日外国人の入国制限緩和などウィズコロナ政策の進展により、経済活動の活性化が期待されるものの、世界規模での物価上昇や供給制約、原材料・エネルギー価格高騰や急激な為替変動など、経営環境は依然として予断を許さない状況が続いております。

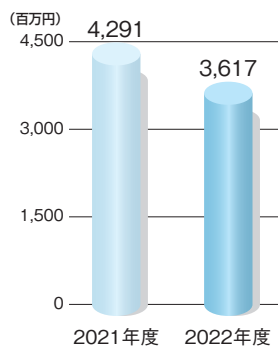
このような情勢下、当社グループでは、これまで推し進めてきた原価低減活動、戦略購買や製品価格改定に加え、デジタル化による販売・生産プロセスの革新を進めるなど収益性を重要視した事業経営に努めてまいります。また、サステナビリティ貢献製品の開発・販売拡大や生産拠点における再生可能エネルギーの活用推進に加え、人事諸制度や職場環境の見直しをはじめとする人的資本経営を強化するなど、ESG（環境・社会・ガバナンス）経営を実践し、中期経営計画2024の実現に向けて企業価値向上に繋がる諸政策を着実に実行してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

■ 売上高の推移
(第2四半期累計)



■ 営業利益の推移
(第2四半期累計)



交通・標識関連事業：防音壁材は、昨年に集中した高規格道路や新幹線向けの物件が一巡した影響を受け、前年同期を大幅に下回る成績となりました。路面標示材は、自転車道整備向けが低調に推移するとともに、標識関連製品についても、設置物件の減少を背景に売上減となりました。一方、交通安全製品は、車線分離標「ポールコーン」が昨年の高規格道路向け大口物件の反動影響を受けましたものの、カーブミラーが生活道路の安全対策として整備が進むなど、前年同期並みに推移いたしました。

景観・スポーツ関連事業：防護柵製品は、歩行者用防護柵が低調に推移しましたものの、車両用防護柵や車両進入を防ぐ強度を備えた車止めが通学路や交差点の安全対策として設置が進み、大きく売上を伸ばしました。通路シェルター製品は、大型屋根の「スカイウィング」が景観に配慮したデザイン性を評価され、好調に推移いたしました。人工芝は、熱中症対策としての温度抑制機能を備えたグラウンド用途や植物由来ポリエチレンを使用した環境配慮型のテニスコート用途が売上に寄与するとともに、大型物件の受注回復も相まって、大きく売上を伸ばしました。一方、高欄は、橋梁修繕向け物件の減少により、売上減を余儀なくされました。

住建材関連事業：メッシュフェンスは、施工性や設計対応力が評価され集合住宅や大型商業施設向けが好調に推移いたしました。めかくし塀も、通学路の安全対策を目的としたブロック塀の改修や物流施設向けの提案を強化したことにより売上を伸ばすとともに、防音機能を備えた製品が、居住地域における工場・保育施設等に採用され、順調に推移いたしました。装飾建材は、商業施設やレジャー施設向けの需要は低迷しましたものの、高層建築向けの提案に注力した結果、好調な成績を収めました。

総物・アグリ関連事業：梱包結束用バンドは、3R（リデュース・リユース・リサイクル）に対応した製品の提案を強化し、売上は大幅な伸長となりましたが、急激な原料価格高騰等により利益面で課題を残しました。ストレッチフィルム包装機は、物流現場の人手不足による省人化ニーズに対応した全自動タイプの導入が進み、堅調に推移いたしました。一方、アグリ関連製品は、幼齢木を保護する資材が獣害対策用途として各地で採用され売上に寄与しましたものの、農業用支柱が物価上昇の影響による生産者の資材買い控えなどにより低調に推移した結果、前年同期を下回る成績となりました。

関連グループ会社事業：国土強靱化のためのインフラ整備を背景に、橋梁などのコンクリート構造物の劣化や老朽化による剥落を防ぐコンクリート片剥落防止システムが、好調に推移いたしました。欧州における交通安全製品は、「凍結防止ハイドロミラー」が好評を博しましたものの、車止めや車線分離標「ポールコーン」の受注が減少したことにより、前年同期を下回る成績となりました。アルミ樹脂積層複合板は、防音パネルが首都圏再開発に伴う仮設資材用途の需要増加を背景に売上を伸ばすとともに、看板用途への展開や新規領域の開拓とも相まって好調に推移いたしました。組立パイプシステム製品は、物流分野向けに売上を伸ばしましたものの、自動車、電機製品等の主要ユーザー向けが減少し、前年同期を下回る成績となりました。デジタルピッキングシステム製品は、海外での受注は増加しましたものの、大口物件減少の影響を受け売上減となりました。

主要営業品目	
交通・標識 関連事業	路面標示材、道路標識、サイン、看板、防音壁材、交通安全資材、電子システム関連製品等
景観・スポーツ 関連事業	歩行者用防護柵、車両用防護柵、防風・防雪柵、車止め、組立歩道、高欄、公園資材、シェルター、ソーラー照明灯、人工木材、人工芝、人工芝フィールド散水システム、人工芝フィールド高速排水システム等
住 建 材 関 連 事 業	メッシュフェンス、めかくし塀、防音めかくし塀、縦格子フェンス、自転車置場、装飾建材、手すり製品等
総物・アグリ 関 連 事 業	梱包結束用バンド・フィルム、梱包資材、梱包機械、安全柵、農業資材、施設園芸資材、獣害対策製品等
関連グループ会社 事 業	遮熱性舗装、コンクリート片剥落防止システム、アルミ樹脂積層複合板、組立パイプシステム、デジタルピッキングシステム、自動車部品関連製品等

連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日現在)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日現在)	前連結会計年度 (2022年3月31日現在)
(資産の部)			
流 動 資 産	76,550	75,256	79,540
現金及び預金	48,120	44,648	47,031
受取手形及び売掛金	14,277	13,670	17,000
電子記録債権	5,459	5,909	7,012
有 価 証 券	—	700	—
商品及び製品	2,390	3,063	2,513
仕 掛 品	1,752	1,704	1,096
原材料及び貯蔵品	3,368	4,206	3,657
そ の 他	1,200	1,373	1,251
貸 倒 引 当 金	△ 18	△ 19	△ 24
固 定 資 産	54,288	58,308	56,066
有形固定資産	14,424	14,450	14,094
無形固定資産	275	230	249
投資その他の資産	39,589	43,627	41,722
投資有価証券	18,281	16,126	17,276
退職給付に係る資産	820	888	824
そ の 他	21,002	27,221	24,190
貸 倒 引 当 金	△ 515	△ 609	△ 568
資 産 合 計	130,838	133,565	135,606

期 別 科 目	前第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日現在)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日現在)	前連結会計年度 (2022年3月31日現在)
(負債の部)			
流 動 負 債	20,843	21,030	23,139
支払手形及び買掛金	8,542	7,219	8,234
電子記録債務	3,643	5,093	5,532
短 期 借 入 金	1,000	1,000	1,000
未払法人税等	1,442	1,242	1,582
引 当 金	818	707	907
そ の 他	5,396	5,768	5,882
固 定 負 債	4,489	3,802	4,079
役員退職慰労引当金	65	80	86
退職給付に係る負債	2,639	2,013	2,024
繰延税金負債	1,663	1,338	1,489
そ の 他	120	370	477
負 債 合 計	25,333	24,833	27,218
(純資産の部)			
株 主 資 本	99,119	102,661	102,610
資 本 金	12,334	12,334	12,334
資 本 剰 余 金	13,154	13,154	13,154
利 益 剰 余 金	78,233	82,830	81,741
自 己 株 式	△ 4,602	△ 5,658	△ 4,619
その他の包括利益累計額	4,940	4,507	4,207
その他有価証券評価差額金	4,714	3,701	4,014
繰延ヘッジ損益	0	0	13
為替換算調整勘定	166	819	194
退職給付に係る調整累計額	59	△ 13	△ 14
非支配株主持分	1,446	1,562	1,569
純 資 産 合 計	105,505	108,731	108,387
負債及び純資産合計	130,838	133,565	135,606

連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前第2四半期連結累計期間 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	前連結会計年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
売上高	29,381	29,219	65,903
売上原価	19,854	20,356	44,364
売上総利益	9,526	8,862	21,539
販売費及び一般管理費	5,234	5,245	10,656
営業利益	4,291	3,617	10,883
営業外収益	348	371	647
受取配当金	218	217	296
その他	129	154	350
営業外費用	61	97	133
支払利息	18	20	39
貸倒引当金繰入額	—	41	—
その他	43	35	94
経常利益	4,578	3,892	11,397
特別利益	120	—	303
投資有価証券売却益	120	—	303
特別損失	134	46	353
固定資産除売却損	10	46	26
関係会社貸倒引当金繰入額	123	—	164
その他	—	—	161
税金等調整前 四半期(当期)純利益	4,564	3,845	11,347
法人税等	1,508	1,301	3,509
四半期(当期)純利益	3,055	2,543	7,838
非支配株主に帰属する 四半期(当期)純利益	52	53	176
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	3,003	2,490	7,662

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前第2四半期連結累計期間 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	前連結会計年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期(当期)純利益	4,564	3,845	11,347
減価償却費	536	547	1,121
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 121	△ 114	△ 61
売上債権の増減額(△は増加)	6,778	4,505	2,502
棚卸資産の増減額(△は増加)	△ 877	△ 1,623	△ 619
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 2,277	△ 1,508	△ 695
その他	△ 1,271	△ 1,380	△ 1,472
小 計	7,331	4,270	12,122
利息及び配当金の受取額	262	265	374
利息の支払額	△ 18	△ 21	△ 39
法人税等の支払額	△ 1,877	△ 1,435	△ 3,664
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,697	3,079	8,792
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の償還による収入	400	—	400
有形固定資産の取得による支出	△ 708	△ 310	△ 1,008
投資有価証券の取得による支出	△ 100	—	△ 100
投資有価証券の売却による収入	176	—	432
長期性預金の預入れによる支出	△ 4,000	△ 3,000	△ 7,000
長期性預金の払戻による収入	5,000	—	5,000
その他	△ 43	△ 12	△ 46
投資活動によるキャッシュ・フロー	723	△ 3,323	△ 2,322
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出	△ 4,290	△ 1,057	△ 4,307
配当金の支払額	△ 1,332	△ 1,393	△ 2,481
その他	△ 76	△ 87	△ 82
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,699	△ 2,538	△ 6,870
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	113	399	145
V. 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	834	△ 2,382	△ 254
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	47,286	47,031	47,286
VII. 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	48,120	44,648	47,031

株式の概況

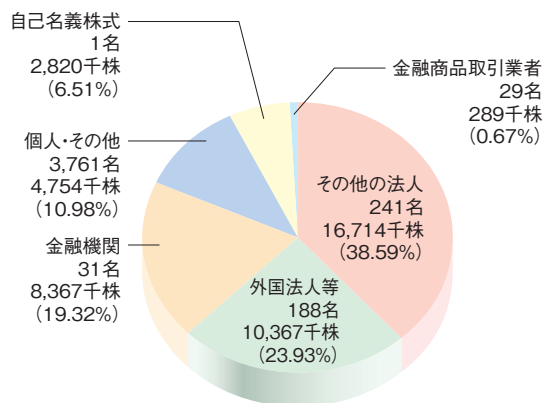
(2022年9月30日現在)

発行可能株式総数	128,380,000株
発行済株式の総数	43,313,598株 (うち、自己株式2,820,631株を含む)
単元株式数	100株
株主数	4,251名

大株主

株主名	持株数 千株
積水化学工業株式会社	9,033
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,907
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,215
積水化成工業株式会社	1,021
積水ハウス株式会社	991
第一生命保険株式会社	981
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE THE HIGHCLERE INTERNATIONAL INVESTORS SMALLER COMPANIES FUND	948
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OMQ2 505002	750
樹栄会持株会	726
株式会社三菱UFJ銀行	560

所有者別分布状況



役員

(2022年9月30日現在)

取締役

代表取締役社長	馬場浩志
C E O	
代表取締役副社長	浜田潤
C O O	
社外取締役	涌井史郎
社外取締役	宮田年耕
社外取締役	高野博
社外取締役	伊藤聡子
取締役	佐々木克嘉
取締役	柴沼豊

監査役

常勤監査役	稲葉佳正
常勤監査役	多田章幸
社外監査役	竹友博
社外監査役	大仲土和章
社外監査役	辻内

執行役員

社長執行役員	馬場浩志
副社長執行役員	浜田潤
常務執行役員	佐々木克嘉
常務執行役員	石田薫
執行役員	柴沼豊
執行役員	菊池友幸
執行役員	高林周一郎
執行役員	三好永晃
執行役員	東仲雅行
執行役員	西尾重亮
執行役員	藤井万丈志
執行役員	上野大憲
執行役員	西村聡
執行役員	荒井一彦
執行役員	高寺一彦

会社の概要

(2022年9月30日現在)

設立年月日	1954年11月26日
資本金	12,334百万円
グループ従業員数	1,294名
事業所	

本社：大阪市北区西天満二丁目4番4号
 東京本社：東京都港区海岸一丁目11番1号
 支店：関東第一支店（東京都港区）
 関東第二支店（東京都港区）
 近畿・北陸第一支店（大阪市）
 近畿・北陸第二支店（大阪市）
 中部支店（名古屋市）
 九州支店（福岡市）
 東北支店（仙台市）
 中国・四国支店（広島市）
 工場：滋賀工場（滋賀県蒲生郡竜王町）
 土浦つくば工場（茨城県土浦市）
 石川工場（石川県能美市）
 研究所：技術研究所（滋賀県蒲生郡竜王町）

連結対象子会社	23社
持分法適用会社	2社

※本中間報告書の記載金額及び株式数については、表示単位未満の端数を切り捨てております。